

### 3. 商工・労働

	タイトル	意見等
1	徳島バッテリーバレー構想について	<p>○後藤田正純徳島県知事は国から「徳島バッテリーバレー経済技術開発構造改革特区」の認定を受けて、国内外のバッテリー蓄電池メーカーの企業立地を促進しなければならない。</p> <p>※ リチウムイオン全固体二次電池，ナトリウムイオン二次電池，カリウムイオン二次電池，有機正極二次電池，ペロブスカイト太陽二次電池などの研究技術開発で徳島県が「世界のバッテリー蓄電池工場」になる。</p>
2	賃上げや労働生産性向上について	<p>○後藤田正純徳島県知事は政治公約の「正社員の完全雇用率100%の達成実現」を実行しなければならない。</p> <p>※ 徳島県全体で仕事と雇用を増やす。</p> <p>※ 百人以上の雇用力がある大企業の百社以上の企業立地による徳島県万人新規雇用拡大事業の推進</p>
3	徳島県産業国際化支援機構について	<p>○後藤田正純徳島県知事はTPPへの英国(イングランド・スコットランド・ウェールズ・北アイルランド)の正式加盟を受けて、徳島県産業国際化支援機構を通じて、徳島県産の農水産品等(阿波酒・上勝ゆこう・木頭ゆずなど)を英国に輸出をしなければならない。</p> <p>○後藤田正純徳島県知事は徳島県産業国際化支援機構と一体となって、徳島県産品を特許庁の「地域団体商標」への登録を増やさなければならない。</p>
4	公益社団法人徳島県産業国際化支援機構について	<p>○後藤田正純徳島県知事は公益社団法人徳島県産業国際化支援機構に、三菱商事本社の食品産業グループの社員を完全移籍型出向の形で受け入れなければならない。</p> <p>※ 三菱商事の三綱領の一つの「立業貿易」の推進を行う。</p> <p>※ 徳島県産業国際化支援機構と三菱商事との間で「完全移籍型出向契約書」の締結を行う。</p> <p>※ 徳島県に三菱商事四国支店のICTサテライト・オフィス徳島事務所を開設する。</p>